

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年10月5日

【四半期会計期間】 第155期第1四半期(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

【会社名】 日本化薬株式会社

【英訳名】 NIPPON KAYAKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 萬代 晃

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目11番2号

【電話番号】 東京03(3237)5270 (ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経理本部経理部長
下山 政行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見一丁目11番2号

【電話番号】 東京03(3237)5270 (ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経理本部経理部長
下山 政行

【縦覧に供する場所】 日本化薬株式会社 西部支社
(大阪市中央区本町三丁目5番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第1四半期 連結累計期間	第155期 第1四半期 連結累計期間	第154期
会計期間	自 平成22年 6月 1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 6月 1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日
売上高 (百万円)	36,344	36,763	148,879
経常利益 (百万円)	4,532	5,501	20,282
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,195	2,869	13,004
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,065	2,988	11,741
純資産額 (百万円)	127,021	136,876	135,796
総資産額 (百万円)	200,520	205,006	205,110
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.10	15.82	71.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.10	15.79	-
自己資本比率 (%)	59.6	62.8	62.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第154期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
- 4 第154期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）のわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から徐々に持ち直す動きがあるものの、海外経済の不安定さを背景とした急激な円高、株安懸念など先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは3ヵ年からなる中期事業計画Phase に沿って、重点事業への経営資源の最適配分、海外展開の強化に加え、収益体質の強化を目指し、一層のコストダウンの推進、販売品目の整理等に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、機能化学品事業、医薬事業及びセイフティシステムズ事業が堅調に推移したことにより、367億6千3百万円と前年同四半期に比べ4億1千9百万円(1.2%)増加しました。

営業利益は、機能化学品事業が堅調に推移したことに加え、原価低減が寄与し、53億1千3百万円と前年同四半期に比べ8千5百万円(1.6%)増加しました。

経常利益は、55億1百万円と前年同四半期に比べ9億6千8百万円(21.4%)増加しました。

四半期純利益は、28億6千9百万円と前年同四半期に比べ6億7千3百万円(30.7%)増加しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（機能化学品事業）

売上高は、181億8千8百万円と前年同四半期に比べ1億4千1百万円(0.8%)増加しました。

機能性材料事業は、半導体封止材用エポキシ樹脂並びに紫外線硬化樹脂が顧客生産調整の影響を受け前年同四半期を下回り、機能性材料事業全体でも前年同四半期を下回りました。

電子情報材料事業は、光ディスク用樹脂が前年同四半期を下回りましたが、インクジェットプリンター用色素が前年同四半期を上回りました。ポラテクノグループは前年同四半期を上回りました。電子情報材料事業全体では前年同四半期を上回りました。

触媒事業は、アクリル酸製造用触媒が好調に推移し、前年同四半期を上回りました。

色材事業は、前年同四半期並みに推移しました。

機能化学品事業全体のセグメント利益は、34億8千6百万円となり、前年同四半期に比べ3億円(9.4%)増加しました。

(医薬事業)

売上高は、121億7千2百万円と前年同四半期に比べ1億2千2百万円(1.0%)増加しました。

国内向け製剤の抗がん剤は、「パクリタキセル注NK」、「ピカルタミド錠NK」、「カルボプラチン点滴静注液NK」が堅調に推移し、前年同四半期を上回りました。「ランダ注」等が競合品等の影響により、前年同四半期を下回りました。国内向け製剤全体では前年同四半期を上回りました。

輸出は、プレオ類(抗がん剤)が前年同四半期を上回ったものの、輸出全体では前年同四半期を下回りました。

国内向け原薬は、医薬品原料が前年同四半期を下回り、国内向け原薬全体では前年同四半期を下回りました。

診断薬は前年同四半期並となりました。

医薬事業全体のセグメント利益は、24億5千7百万円となり、前年同四半期に比べ1千3百万円(0.6%)増加しました。

(セイフティシステムズ事業)

売上高は、46億4千3百万円と前年同四半期に比べ8百万円(0.2%)増加しました。

東日本大震災の影響により、日本だけでなく、日系自動車会社が展開する中国、北米などの市場でも部品の供給不足から、当社製品の需要は落ち込みましたが、当四半期の後半から需要は回復しつつあります。エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターともに前年同四半期を上回りました。

セイフティシステムズ事業全体のセグメント利益は、2億9千2百万円となり、前年同四半期に比べ4千1百万円(12.5%)減少しました。

(その他)

売上高は、17億5千9百万円と前年同四半期に比べ1億4千7百万円(9.2%)増加しました。

アグロ事業は、国内・輸出ともに前年同四半期を上回りました。

不動産事業他は前年同四半期を下回りました。

その他全体のセグメント利益は、3億8千6百万円となり、前年同四半期に比べ3千3百万円(7.9%)減少しました。

(2) 財政状態の分析

総資産は2,050億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少しました。主な減少は現金及び預金8億2千2百万円、受取手形及び売掛金3億2千8百万円、有価証券16億4千6百万円、未収金(流動資産その他に含む)4億6千5百万円等であり、主な増加は棚卸資産18億6千8百万円、無形固定資産16億6千1百万円であります。

負債は681億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ11億8千2百万円減少しました。主な減少は未払費用(流動負債その他に含む)14億7千5百万円であり、主な増加は支払手形及び買掛金5億8千万円であります。

純資産は1,368億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億7千9百万円増加しました。主な増加は四半期純利益28億6千9百万円であり、主な減少は配当金の支払18億1千3百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は29億9千1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,503,570	182,503,570	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	182,503,570	182,503,570	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	182,503,570	-	14,932	-	17,257

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,177,000 (相互保有株式) 普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,495,000	179,495	-
単元未満株式	普通株式 1,813,570	-	-
発行済株式総数	182,503,570	-	-
総株主の議決権	-	179,495	-

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、当第1四半期会計期間の末日現在の株主名簿を作成していないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 日本化薬株式会社	東京都千代田区 富士見1-11-2	1,177,000	-	1,177,000	0.64
(相互保有株式) 三光化学工業株 式会社	神奈川県高座郡 寒川町一之宮7 -10-1	18,000	-	18,000	0.00
計	-	1,195,000	-	1,195,000	0.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,427	17,604
受取手形及び売掛金	46,945	46,617
有価証券	22,998	21,351
商品及び製品	15,515	16,565
仕掛品	2,088	2,511
原材料及び貯蔵品	7,043	7,439
その他	10,150	9,717
貸倒引当金	36	30
流動資産合計	123,132	121,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,372	31,695
機械装置及び運搬具（純額）	14,632	15,481
その他（純額）	14,548	13,207
有形固定資産合計	60,553	60,384
無形固定資産		
のれん	1,423	1,313
その他	2,248	4,019
無形固定資産合計	3,671	5,332
投資その他の資産		
投資有価証券	13,323	13,158
その他	4,216	4,168
貸倒引当金	88	88
投資その他の資産合計	17,451	17,238
固定資産合計	81,676	82,956
繰延資産	301	274
資産合計	205,110	205,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,262	14,842
短期借入金	10,917	11,009
未払法人税等	1,633	1,631
その他	14,080	12,830
流動負債合計	40,893	40,314
固定負債		
長期借入金	11,143	11,121
退職給付引当金	3,421	3,107
負ののれん	490	452
その他	13,364	13,133
固定負債合計	28,419	27,815
負債合計	69,313	68,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,265	17,265
利益剰余金	97,990	99,046
自己株式	797	800
株主資本合計	129,391	130,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	138
為替換算調整勘定	1,769	1,898
その他の包括利益累計額合計	1,638	1,760
少数株主持分	8,044	8,193
純資産合計	135,796	136,876
負債純資産合計	205,110	205,006

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	36,344	36,763
売上原価	21,639	21,044
売上総利益	14,704	15,719
販売費及び一般管理費	9,476	10,405
営業利益	5,227	5,313
営業外収益		
受取利息	16	19
受取配当金	175	176
負ののれん償却額	38	38
持分法による投資利益	53	90
保険配当金	156	96
その他	328	181
営業外収益合計	767	603
営業外費用		
支払利息	97	84
為替差損	1,186	199
その他	178	131
営業外費用合計	1,462	415
経常利益	4,532	5,501
特別利益		
固定資産売却益	7	1
特別利益合計	7	1
特別損失		
固定資産処分損	90	75
投資有価証券評価損	164	288
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68	-
特別損失合計	323	364
税金等調整前四半期純利益	4,216	5,137
法人税、住民税及び事業税	902	1,573
法人税等調整額	928	393
法人税等合計	1,831	1,967
少数株主損益調整前四半期純利益	2,385	3,170
少数株主利益	189	301
四半期純利益	2,195	2,869

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,385	3,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	368	6
為替換算調整勘定	950	188
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,319	182
四半期包括利益	1,065	2,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	979	2,747
少数株主に係る四半期包括利益	86	241

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
(会計方針の変更) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響額については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
従業員（住宅融資）	1,773百万円	1,736百万円
計	1,773百万円	1,736百万円

2 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
受取手形割引高	98百万円	73百万円

3 その他

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
貸出コミットメントの総額	12,000百万円	12,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	12,000百万円	12,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
減価償却費	2,108百万円	2,261百万円
のれんの償却額	106百万円	100百万円
負ののれんの償却額	38百万円	38百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	1,814	10.00	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	1,813	10.00	平成23年5月31日	平成23年8月31日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,047	12,050	4,634	34,732	1,611	36,344	-	36,344
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8	6	-	14	6	21	21	-
計	18,055	12,056	4,634	34,747	1,618	36,365	21	36,344
セグメント利益	3,186	2,444	334	5,964	419	6,384	1,156	5,227

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

(注)2 セグメント利益の調整額 1,156百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,152百万円、セグメント間取引消去 4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれんの発生益の認識はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,188	12,172	4,643	35,004	1,759	36,763	-	36,763
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	-	-	1	7	8	8	-
計	18,190	12,172	4,643	35,006	1,766	36,772	8	36,763
セグメント利益	3,486	2,457	292	6,236	386	6,623	1,309	5,313

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

(注)2 セグメント利益の調整額 1,309百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,314百万円、セグメント間取引消去 4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれんの発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円10銭	15円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,195	2,869
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,195	2,869
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,418	181,316
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円10銭	15円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	0	7
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間においては、これらの会計基準等の改正に伴う影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月4日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春日 淳志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。